

平成 29 年度第 2 回（第 10 期）浦安市廃棄物減量等推進審議会（議事要旨）

1 開催日時 平成 29 年 11 月 22 日（水）午後 3 時 00 分～4 時 30 分

2 開催場所 市役所 10 階 協働会議室

3 出席者

（委員）

下田会長、畑山副会長、篠原委員、中尾委員、宮下委員、崎野委員、道下委員、益子委員、橋本委員、荒井委員、平林委員、飯田委員

（事務局）

露木都市環境部長、橋野都市環境部次長、伊藤ごみゼロ課長、亀山主幹、林崎クリーンセンター長、泉澤係長、石井副主査、前野主事

（コンサル）株式会社日本環境工学設計事務所 峯木氏、稲村氏

4 議題

（1）審議事項

1. アンケート結果報告
2. 基本計画（案）の説明
3. 今後のスケジュール等について

（2）その他

5 議事の概要

- （1）都市環境部部長、会長のあいさつの後、事務局より本日の審議事項とその流れを説明し、その後委員による意見交換等を行った。

(2) 事務局より以下の説明を行った。

- ・ 8月に実施した、住民・事業者へのアンケート調査について
- ・ 一般廃棄物処理基本計画（案）について
- ・ 目標年度におけるごみの削減等の目標値について
- ・ パブリックコメント、次回審議会の日程について

6 会議経過

浦安市廃棄物減量等推進審議会規則第3条第1項により、審議会会長を議長とし、会長が議事を進行した。

・ 都市環境部長

- ・ 本日は、一般廃棄物処理基本計画の案についてご審議をお願いする。審議において修正事項が出た場合は、案を修正する。

・ 会長

- ・ 前回の審議会から時間がたってしまったが、その間アンケート調査を行い、その結果が出た。そのアンケート調査に基づき策定された基本計画について審議する。

・ 事務局

配布資料の確認

- ・ 1. 基本計画（案）
- ・ 2. アンケート調査報告書
- ・ 3. p. 53～60の差し替え分

アンケート調査報告書、基本計画（案）についてコンサルから説明する。

・ コンサル

- ・ 前回予告したアンケートを8月25日～9月7日の期間に実施した。
- ・ 無作為の1200世帯と無作為の800事業者を対象とした。
- ・ 出来る限り回答数を増やすため対象事業者数を増やした。
- ・ アンケート回収率は30%強だが、統計学的には有効である。
- ・ アンケートの詳細な内容については基本計画(案)の説明の中で随時説明する。

続いて、基本計画（案）について説明する。

- ・ 基本計画（案）は前回の基本計画に基づき策定した。修正点を黄色、削除点を取消線とした。
- ・ 「はじめに」は後日作成

- ・ 計画目標年度は10年後とする。
- ・ 沿革について地理的特性を修正、また、その他新しいデータを反映させた。
- ・ 将来人口は、H. 36まで人口が増加する予測。
- ・ p. 13 法令→小型家電を追加。
- ・ p. 15 県の計画の変更に合わせて修正
- ・ p. 18 フローにおいて、燃やせるごみをスラグ化により資源化する。
- ・ p. 20 分別区分に小型家電を追加。
- ・ p. 23 家庭系と事業系を合わせた原単位は、国や県に比べて大きい。特に事業系ごみが多い。今後も削減が必要。
- ・ p. 27 資源化率は上昇しているが、国や県に比べて少ない。
- ・ p. 29 ごみ質、発燃量の推移を示した。
- ・ p. 32 中間処理の状況を示した。
- ・ p. 35 溶融化により最終処分量が減っている。
- ・ p. 37 広報・啓発活動として4Rの内のリフューズをとくに推奨している。
- ・ p. 38 家庭系生ごみ処理機への補助については一定の成果が出たため終了。
- ・ p. 41 類似団体と比較すると、原単位が大きく、資源化率は低いという状況がある。
- ・ pp. 45～47 取り組みの評価を示した表である。事業系ごみ量が未達成。再資源化率も未達成である。
- ・ p. 49 課題として、全国に比べてごみの排出量が多い、中間処分、最終処分は延命化を図る必要がある。
- ・ p. 54 本日の差し替え分を説明する。差し替え分は数値が変わったのではなく、より分かりやすくしたものである。こちらについては後程、事務局から説明する。家庭系ごみは75g削減だが、うち資源ごみの移行分が30gあるため、実質は45gの削減である。事業系ごみについては前計画で6%の削減を目指したが、逆に増加してしまったため、今回はさらなる減量を目指し10%削減とした。
- ・ p. 56 「ごみを減らしましょう！」を追加した。
- ・ p. 57 削減量の根拠を示した表を追加した。
- ・ pp. 58～59 実績値と目標値との比較を示した。
- ・ p. 62 施策実施後の将来の見通しを示した。
- ・ p. 67 市民と事業者の取り組みを示した。
- ・ p. 70 生ごみは引き続き家庭での削減が必要。
- ・ p. 71 (24) 事業系ごみの適正処理の促進：配布したチラシにより、産業廃棄物が混入していないか事業者で確認する必要がある。
- ・ p. 72 (26) 買い物袋持参の推進：アンケート報告書(p. 12)によると、マイバックの普及が進んだことがわかる。(29)家庭ごみの有料化の検討：アンケートによると、有料化について、結果が（導入すべき、様子を見るべき、導入すべきではない）の3意見に分かれてしまっている。有料化については今後さらに検討する。
- ・ p. 73 (30) 事業系ごみ対策：事業系ごみの排出実態調査を業種ごとに行うことを検討する。（この部分は今後修正する）
- ・ p. 74 (36) 事業系資源物の自己処理：アンケート結果が以下のように思わしくないため、自己処理を推進する必要がある。
（アンケートによると「事業者が市の施設に搬入している」という回答が増加している。また、「発生抑制対策として分別ボックスを置く」が今回調査では減少した。資源回収業者への委託が減少している。）

- p. 75 容器包装プラスチックの分別収集のメリット、デメリットを加えた。
- p. 77 (45)燃やせるごみの収集回数の見直し：アンケートによると「現在の週3回が妥当だ」との回答が、「週2回でも良い」に比べ2倍となった。しかし、週2回にすることによる減量効果が期待できるので引き続き回数についても検討する。
- p. 79 サーマルリサイクルの推進やクリーンセンターの延命化、バイオマス施設の市の事業における検討を行う。
- p. 80 災害廃棄物指針が変更になったので基本計画においても、災害廃棄物処理について前計画に比べ詳細に記載した。
- p. 96 生活排水処理編で前計画と大きく変わったところは、最終目標を100%に設定したところである。

・事務局

- 追加の説明：目標値の設定について (p. 54)。
- 前回は、家庭系削減量に資源分も含まれていた(千葉県目標も同様)。今回は資源を含まないごみの削減量とした。
- 家庭系の目標設定の数字75gは資源物を含んだものである(資源物は30g)。したがって、実質の家庭系の削減量は45gとなる。
- H. 36年度には人口は17万人超になると予測されており、これらをふまえると、ごみ量は増える予測となる。従って、さらなる削減が必要である。
- 事業系ごみについては、H. 28年は削減目標達成出来なかった。
- 事業所の規模でみると東日本大震災で従業者数が減少したが、その後回復、増加した。
- 将来的にホテルの建設が進んでおり、2128室増加する計画である。従って、以前より事業系ごみが増加する傾向(見込みとしては800t増加)であることが考えられることから、増加分も見込み、10%削減と設定した。

・委員

- 事業系ごみの量が増ふえているというのは、観光客によるものが大きいのか。

・コンサル

- 特に業種ごとにごみ量を調査しているわけではないため、観光客の増加が原因かはわからない。
- 将来的には業種によるごみの分析をする必要がある。

・委員

- 事業系ごみを全業種でまとめて予測している。予測方法が荒くないか。

・コンサル

- 事業系ごみと従業者数の相関係数が高いため、従業者数の予測で事業系ごみを予測した。従業員一人当たりのごみ量を見ると、5年間で大きく変わらない。また、業種

ごとの従業者数を見るとホテル業だけが突出していることはない。

・事務局

- ・ ホテル1室当たり614kg、合計で将来1307t増える試算。

・委員

- ・ 接客やオフィス等の形によって、ごみの出方が変わるのではないか。

・事務局

- ・ 業種ごとの組成は今後の調査を検討している。

・委員

- ・ 目標(国)p.16の国の1人当たりの目標はどうか。記載した方がよいのでは。

・コンサル

- ・ 国の目標は家庭系ごみ500gであるため、基本計画に記載する。

・委員

- ・ 基本計画に「1次」「2次」をつけた方がよいのではないか。

・コンサル

- ・ 基本計画に数字がついたものを見たことがない。慣例的にないのではないか。

・委員

- ・ 施策の実施はいつまで行うことになるのか。5年後に○、×で判断されるのか。

・コンサル

- ・ 本計画では、5年後までの実施としてみている。5年後の見直し時にチェックされる形になる。

・事務局

- ・ この計画に基づき予算措置や事業計画が立案される。この計画以外に計画があるわけではない。

・委員

- ・ 事業者アンケート中の特に無しの割合が増えている。
- ・ 個人のモラルの問題であるが、事業者への教育がもっと必要なのではないか。

・事務局

- ・ 今後の検討課題である。

・委員

- ・ p. 22 で事業系の有害ごみの指定袋の項目は以前なかったのか。

・事務局

- ・ 燃やせないごみの袋で分別して出してもらっている。基本計画の表現方法を改める。

・委員

- ・ ごみ焼却施設の延命は、何年位見込めるか、また、表記した方がよいのではないか。

・コンサル

- ・ 実際には焼却炉が何年もつのかわからない。過酷な利用状況で、どこが壊れるのかわからない。
- ・ 希望としては建物の寿命くらいまで持たせたいが、やはりわからないので記載するのは難しい。

・事務局

- ・ クリーンセンターの延命化は検討している（30年以上）。
- ・ 施設の運営は委託している。
- ・ 建物の老朽化により検討している。

・委員

- ・ アンケート回答内に市民の自由意見が多く、読み手（市民）の誤解が見受けられるが、それを解消する手段をとっているのか。

・事務局

- ・ 誰が回答したかはわからないので、一つ一つに対応はできないが、今後の行政運営に活かしていく。

・委員

- ・クリーンセンタービーナスプラザに行くのが困難である。
- ・活動をもっと周知してほしい。

・事務局

- ・広報等で周知しているが、ビーナスプラザは今、キャパシティいっぱいである。

・今後の予定について（事務局）

- ・今後の予定、としては、本日の審議に基づき基本計画（案）を修正し、パブリックコメントを募集する。
- ・その後、パブリックコメントの内容の報告。最終案の作成と続く。
- ・準備ができ次第各委員に案内する。
- ・次回の審議会の日程についても後日案内する。

・議長

以上で本日の議事を終了する。